

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
14 神奈川県	206 小田原市	14206	3021005005772	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	小田原市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	神奈川県	小田原市	久野115番地の2		
(9)主たる事務所の電話番号	0465-35-4000	(10)主たる事務所のFAX番号	0465-35-6902	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.odawarashakyou.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	odawarashakyou@ybb.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年5月20日	(16)法人の設立登記年月日	昭和51年7月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	34名以上39名以内	(2)評議員の現員	37	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	------------	-----------	----	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
加藤芳永	無職	H30.6.4 ~ R3.6	2 無	1 有	4
曾我祐行	無職	R1.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
山元重治	無職	R1.12.17 ~ R3.6	2 無	2 無	4
小澤治枝	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
高梨保夫	無職	R2.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
池田尚文	有限会社池田建具店代表取締役	R1.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
宮本 純	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
大矢紀一	有限会社伊勢屋	R2.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	3
岩田隆一	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
安藤啓一	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
相原淳男	鈴廣蒲鉾株式会社	R2.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
宮川直史	無職	R1.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
曾我和夫	無職	R2.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
田嶋邦典	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
常盤立夫	無職	R2.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
久保寺征一	無職	R1.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
岩崎良春	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
吉澤博美	無職	R2.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
下田成一	(有)エムオーエス代表取締役社長	R1.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
星崎政光	無職	H29.6.5 ~ R3.6	2 無	2 無	4
白木章	無職	R1.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
竹下啓子	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
柿澤広明	社員	H29.6.5 ~ R3.6	2 無	2 無	4
高橋正則	社員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
栗原稔育	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
早野格郎	無職	R1.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
鈴木榮子	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
小峯安司	無職	R2.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
遠藤和夫	無職	R1.12.17 ~ R3.6	2 無	2 無	4
安藤豊子	団体役員(特非)地域活動ホームかもめの家理事、(福)懇理事	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	3
山本洋子	無職	R1.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
榮 誠司	施設長(福)報徳保育園園長兼理事	H30.6.4 ~ R3.6	2 無	1 有	3
鈴木洋子	施設長(福)西湘福祉会理事長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	3
古川武法	団体役員(株)古川代表取締役会長、小田原箱根商工会議所副会頭	R2.6.4 ~ R3.6	2 無	2 無	4
府川悟志	地方公務員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
我妻繁雄	施設長(特非)障害者地域作業所ゆう理事長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4
山口なほみ	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10名以上17名以内	(2)理事の現員	15	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	5,760,161	2 特例無
----------	------------	----------	----	-------------------------------	-----------	-------

(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
---------------	-----------------	----------------	---------------------	------------	---------------------

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 4 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数 (理事, 監事), (3)理事会ごとの決議事項. Rows include dates like 令和2年5月26日, 令和2年7月15日, 令和2年12月7日, and 令和3年3月9日.

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名 (田村佳江, 鈴木哲夫), (2)監査報告により求められた改善すべき事項 (なし), (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 (なし).

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with columns for ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Rows include codes like 010, 020 and various activity names.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns for ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所開設の年月日	⑦事業所単位での定員	⑧月利用者延べ総数（人／年）	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所開設の年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	福祉総合相談事業、地域福祉相談支援事業	小田原市内
	地域住民のあらゆる生活課題を受け止める体制づくり	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	26地区社協による見守り活動支援事業	小田原市内
	昼食会・配食活動や、きずなチーム活動、生活応援隊活動等による地域見守りネットワークの構築支援	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	生活困窮者支援事業、法外援護事業	小田原市内
	生活困窮者に対し、食糧等必要物資の提供、移動に伴う費用や医療費を援護する	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	介護サービスセンター事業	小田原市内
	介護サービスセンター事業利用者に対する減免	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	サロン活動開催支援	小田原市内
	介護予防や生きがい活動支援、社会的孤立の防止等を目的として行うサロン活動の支援	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	ボランティアセンター事業、実習生受入れ	小田原市内
	ソーシャルワーク実習生の受入れ	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	災害ボランティアセンターの運営	小田原市内
	災害ボランティアセンターに関する打合せ、協定書の締結	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	70,157,609
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	文書指摘通知日：令和3年1月25日 1、理事会の決議を要する事項について決議が行われていないものが見受けられるので、法令や規程で定める理事会の決議を要する事項については決議を行うこと。 2、生活福祉資金貸付事業について、不適切な会計処理を行っているので、令和2年度決算においては会計基準に則して適正に計上すること。
-----------------	---

②実施した改善内容

令和3年1月25日指摘分
1、令和3年2月26日付 理事会の決議の省略（みなし決議）の提案事項として「常務理事の報酬の額の改正について」を上程し、決議された。
2、未償還者の会計処理については、所在不明のため償還の見込みが立てられない判断とした意見書が市福祉事務所から提出されたことから、令和3年1月31日付で徴収不能額に計上した。
なお、本事業は申請利用がないことから、令和3年3月31日をもち廃止。
1および2について、令和3年3月26日付市福祉政策課へ改善報告書を提出した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無